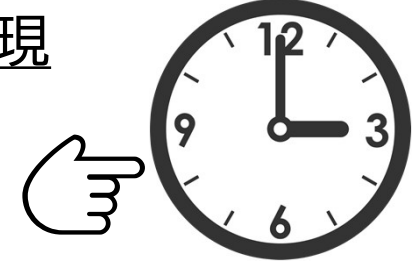


2023年度DXの基本方針について



令和5年度 当初予算関連資料
政策開発部



◆タイムパフォーマンス（時間対効果＝成果／時間）の向上をDXで実現

タイムパフォーマンスは、① 成果の向上 ② 時間の短縮 により向上します。

2023年度は、特に【②時間の短縮】を目指します。

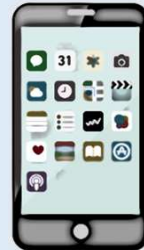
DX郡山推進計画のVision毎に、次の点に留意しDXに取り組みます。

1 市民サービスの向上

◆ 市民の市役所での用務時間を削減する。

お待たせしない市役所・来庁不要な市役所

- てのひらの上のデジタル市役所
- 24時間、365日開庁しているデジタル市役所（市民が中心の市役所）



行政手続きのオンライン化の徹底

- ・ 2022年度までに関係システムを構築完了
- ・ 各部局による行政手続きのオンライン化を加速度的に実現する。



2 行政事務の効率化

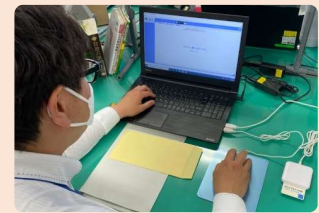
◆ 職員の業務量（時間）を削減する。

業務成果をスピーディに達成する市役所

- 限られた労働力で行政課題を解決
- かつ、速やかに市民に還元する。

- ・ アナログ規制（ボトルネック）の解消
- ・ 徹底したデジタルの活用

- ・ AI、RPA等の活用による事務のデジタル化の徹底
- ・ ローコードツールの活用によるシステムの内製化（適時適切なシステム化）
- ・ 5レスの更なる推進



タイムパフォーマンスの向上について

1 市民サービスの向上に関する施策

お待たせしない市役所・来庁不要な市役所により
達成が期待できる1年間でのタイムパフォーマンス

オンラインによる 手続数	オンライン 申請数	削減される 時間
321手続	457,060件	217,820時間 (9,075日分に相当)
お待たせしない→窓口のオンライン予約 (住民異動等) 来庁不要→住民票等のオンライン手続き		



主な取り組み

- ◆スマホを活用した保護者と保育所職員間の欠席連絡等
保護者のタイムパフォーマンス向上（年間約3,000時間の削減）
- ◆電子契約・電子請求（2023年度新規）
事業者のタイムパフォーマンス向上（年間約2,000時間の削減）
※既存の電子入札と合わせ、発注、契約、支払いの一連の事務のデジタル化を実現させる。



2 行政事務の効率化に関する施策

D Xにより1年間で達成が期待できる業務量の削減
(主な施策から抜粋)

区分	主な施策	削減される 業務量(時間)
I o Tの活用 (ムーブレス)	・庁舎内湿温度等管理	約1,250時間
オンライン化 (ムーブレス)	・公共工事におけるオンライン検査 ・介護認定審査会のオンライン開催 など	約7,300時間
業務の自動化	・R P Aによる定型事務の自動化 ・A Iを活用した保育所入所審査 など	約8,500時間
資料・書類等の デジタル化	・入札、契約、請求のオンライン化 ・各種台帳のデジタル化	約2,800時間

主な取り組み

- ◆介護認定業務（徹底したD Xによる認定期間の短縮）
 - ・A Iによる認定に関する各種帳票類の整合性確認
 - ・認定審査会のオンライン開催
 - ※外部委員の皆様もオンラインで参加

認定期間 約10日間短縮（約45日 → 約35日）

- ◆IoT機器による庁舎内湿温度等管理
(庁舎管理のスマート化、省エネ、CO2排出)
現場に行かなくても

↓
「わかる」「できる」「機械がやる」
職員のタイムパフォーマンス向上
(年間約1,250時間の削減)

